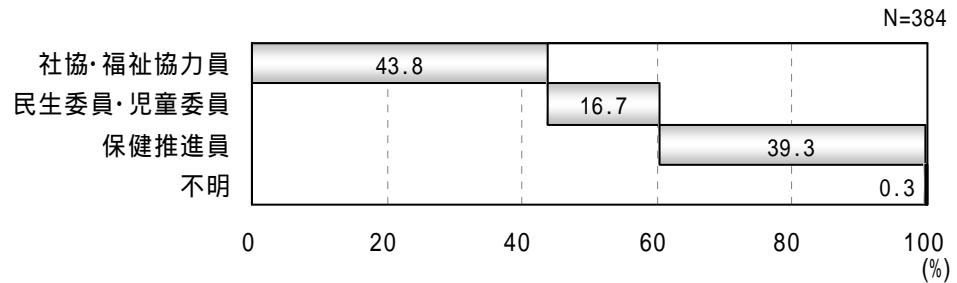


4 . 地域福祉関係者

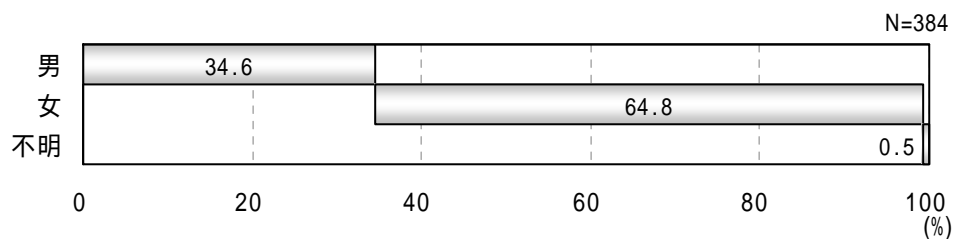
問0 地域福祉関係者の分類

今回回答が得られた結果では、「社協・福祉協力員」(43.8%)と「保健推進員」(39.3%)がほぼ同じ程度で、「民生委員・児童委員」(16.7%)がやや割合的には低くなっている。



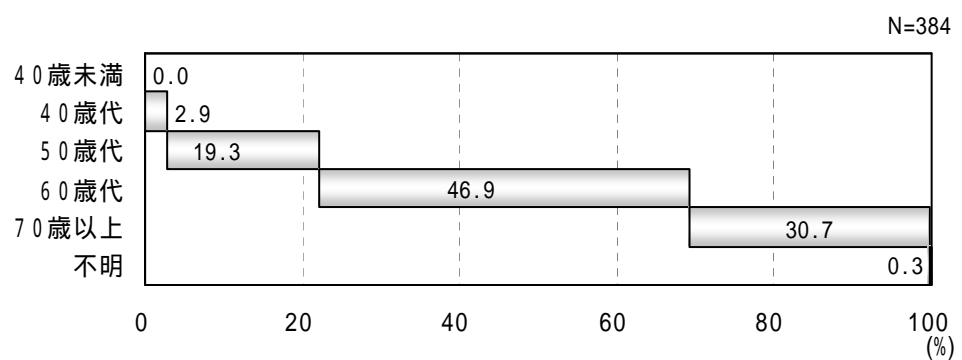
問1 性別

「女性」(64.8%)の割合が高くなっている。



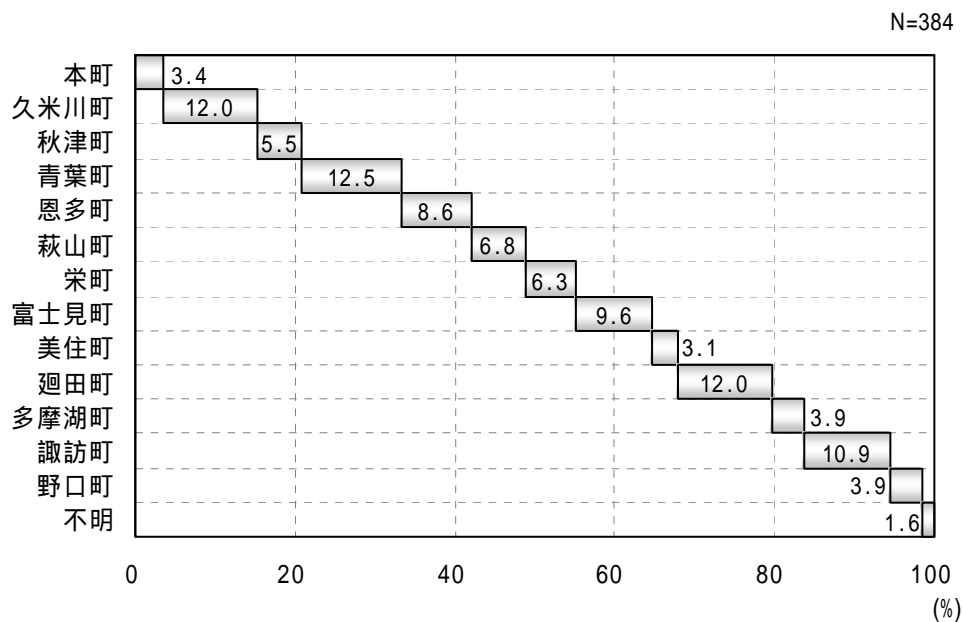
問2 年齢

「60歳代」(46.9%)と「70歳以上」(30.7%)の両方で8割近くを占め、高齢者の構成員が大半となっている。



問3 居住地域

回答者の居住地域については「青葉町」が12.5%を占め、次いで「久米川町」(12.0%)、「廻田町」(12.0%)となっている。

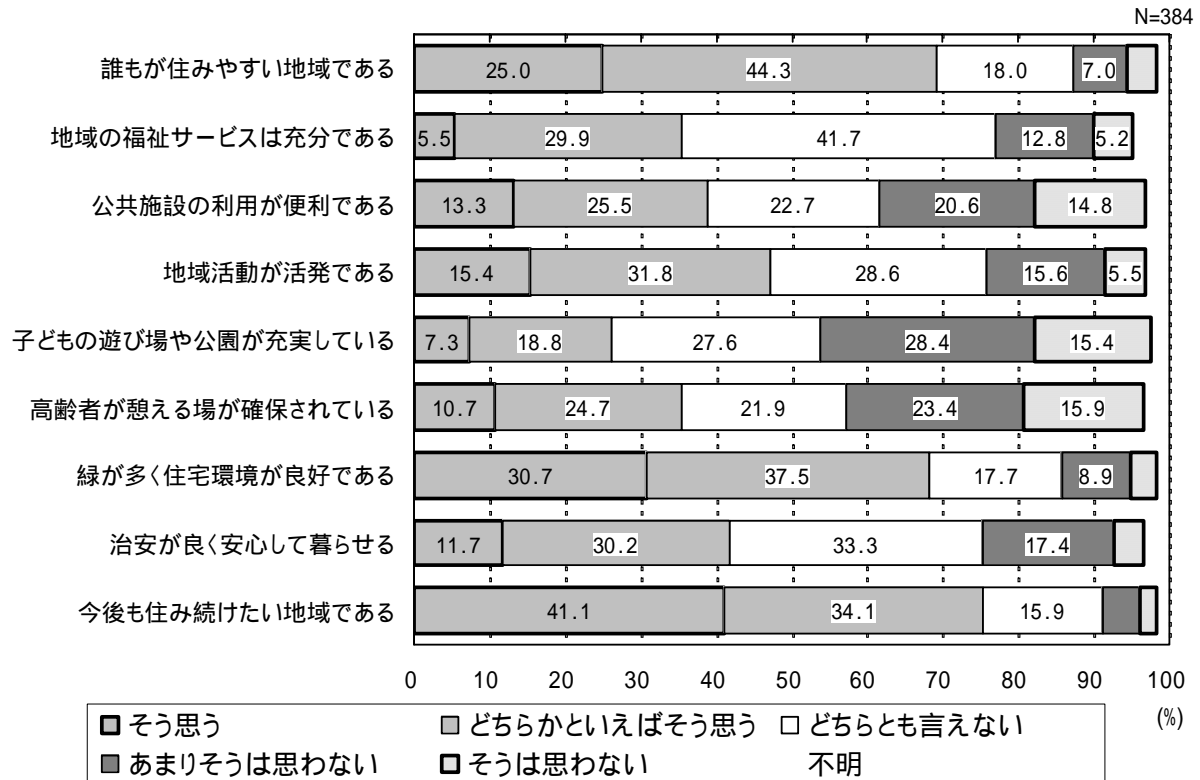


問4 居住地域の環境について

住んでいる地域の環境について、以下の9項目の質問でみると、「今後も住み続けたい地域である」とい項目についてはかなり肯定派が多い。

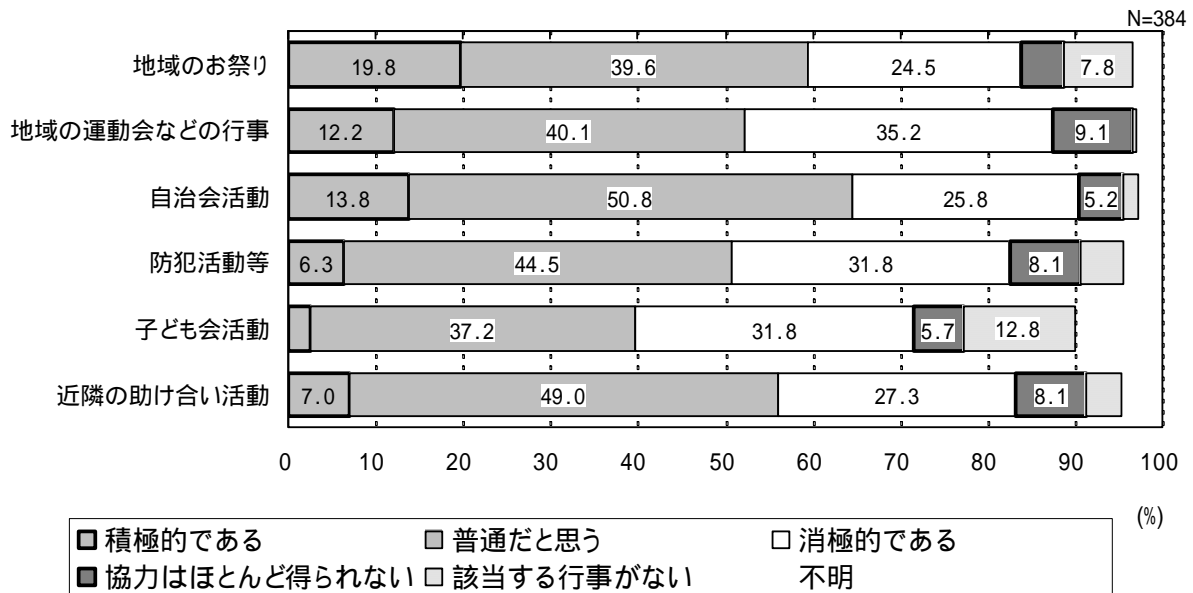
その他、「誰もが住みやすい地域である」と「緑が多く住宅環境が良好である」という項目についても肯定派が過半数を超えている。

一方、「子どもの遊び場や公園が充実している」や「高齢者が憩える場所が確保されている」とい面については、否定派の割合の方が肯定派より多くなっている。



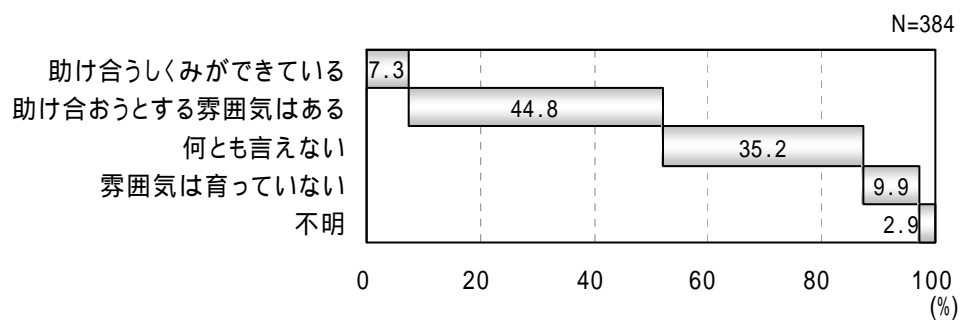
問5 地域活動への住民の協力状況

住民の協力度という面からは、概してどの活動も低い。
特に、「子ども会活動」に対しては、「積極的である」という回答はほとんどみられない。



問6 地域で互いに助け合う体制はできているか

明確な肯定も否定もそれほど多くはなく、「助け合おうとする雰囲気はある」(44.8%)が最も多くなっており、少なくとも現状では地域での助け合いが目に見える形にまでは育っていないようである。

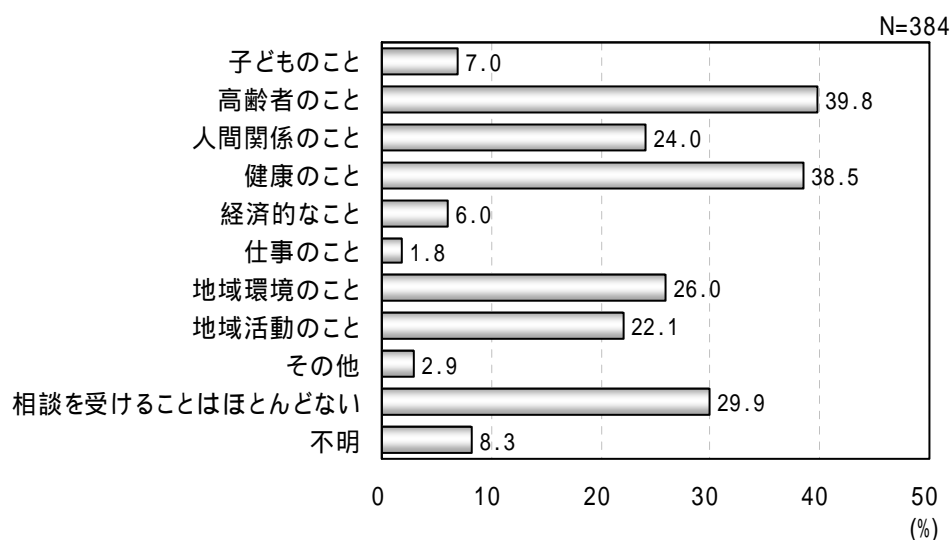


問7 地域住民からの相談内容

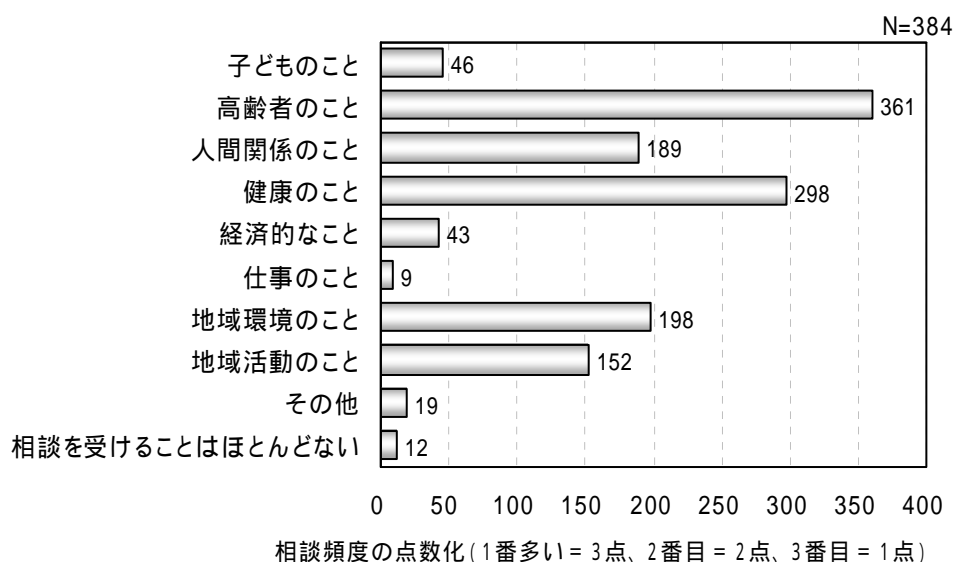
順位は別にして回答があったものをみみると「高齢者のこと」(39.8%)と「健康のこと」(38.5%)が特に多くなっている。

また、この設問では相談が多い順の回答形式になっており、その順位を得点化してみると(1位:3点、2位:2点、3位:1点)単純合計とは幾分違う傾向もみられるが、「高齢者のこと」(361ポイント)と「健康のこと」(298ポイント)がやはり上位2つとなっている。この両者は比較的関連性が高いものであり概して高齢者問題に対する相談が多いことが窺われる。

【1位～3位すべて合わせた回答】

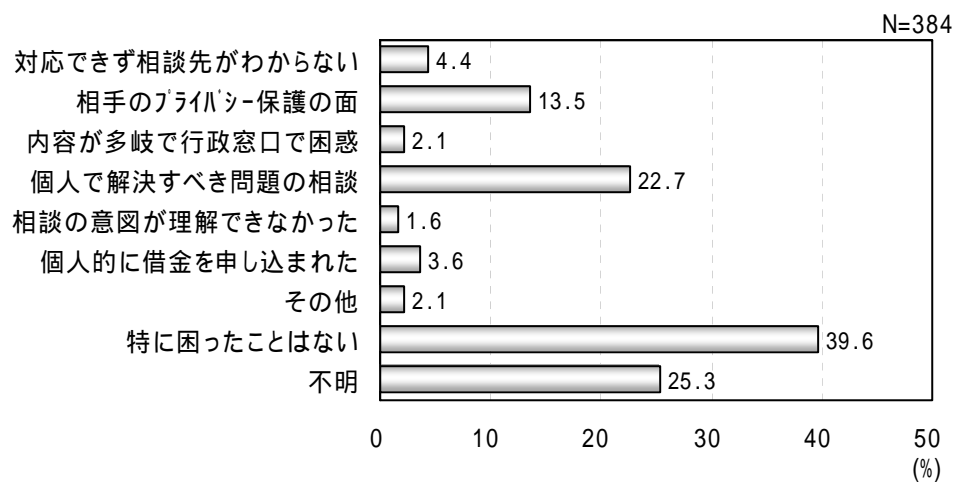


【1位～3位の得点化による回答】



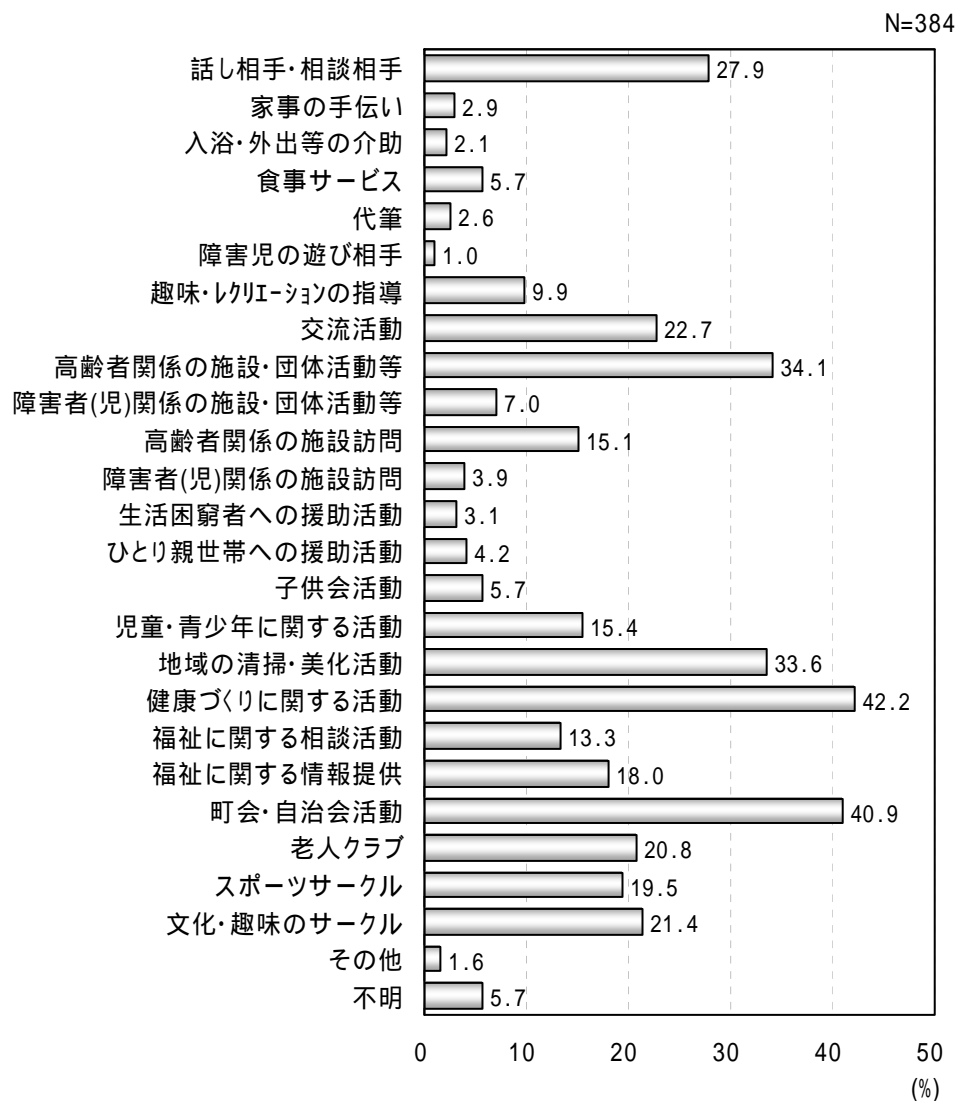
問8 地域住民から相談を受けて困ること

「特に困ったことはない」(39.6%)が最も多いが、困る内容としては「個人で解決すべき問題の相談」(22.7%)が最も多くなっている。



問9 現在取り組んでいる主な地域活動

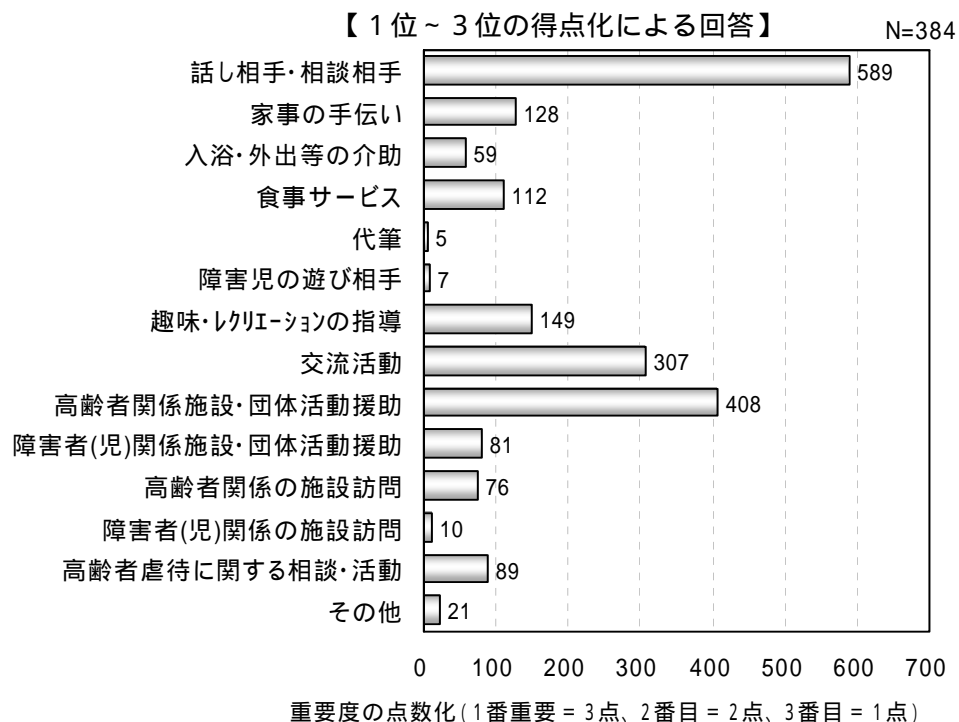
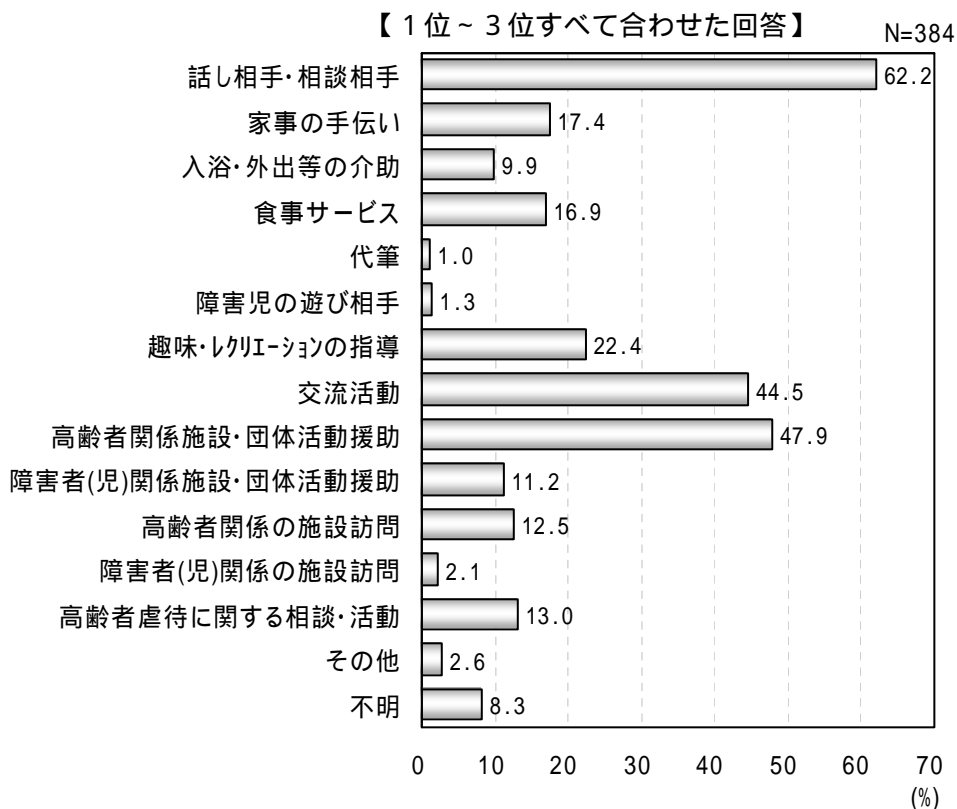
「健康づくりに関する活動」(42.2%)が最も多く、次いで「町会・自治会活動」(40.9%)、「高齢者関係の施設・団体活動等」(34.1%)、「地域の清掃・美化活動」(33.6%)となっており、問7の地域住民からの相談内容と概ね符合している。
 但し、活動内容を大きく「高齢者・障害者(児)関係」と「その他」に分けると、「その他」関係への活動への取組みが多くなっている。



問 10 - 今後重要と思われる地域活動＜高齢者・障害者(児)関係＞

「話し相手・相談相手」(62.2%)が最も多く、次いで「高齢者関係施設・団体活動援助」(47.9%)、「交流活動」(44.5%)となっている。

この設問も重要と思われる順位付けをしているので、1位～3位の回答を得点化しているが、その結果からみると「話し相手・相談相手」(589ポイント)が特に位置づけが高く、次いで「高齢者関係施設・団体活動援助」となっており、単純積み上げと概ね同じ傾向を示している。

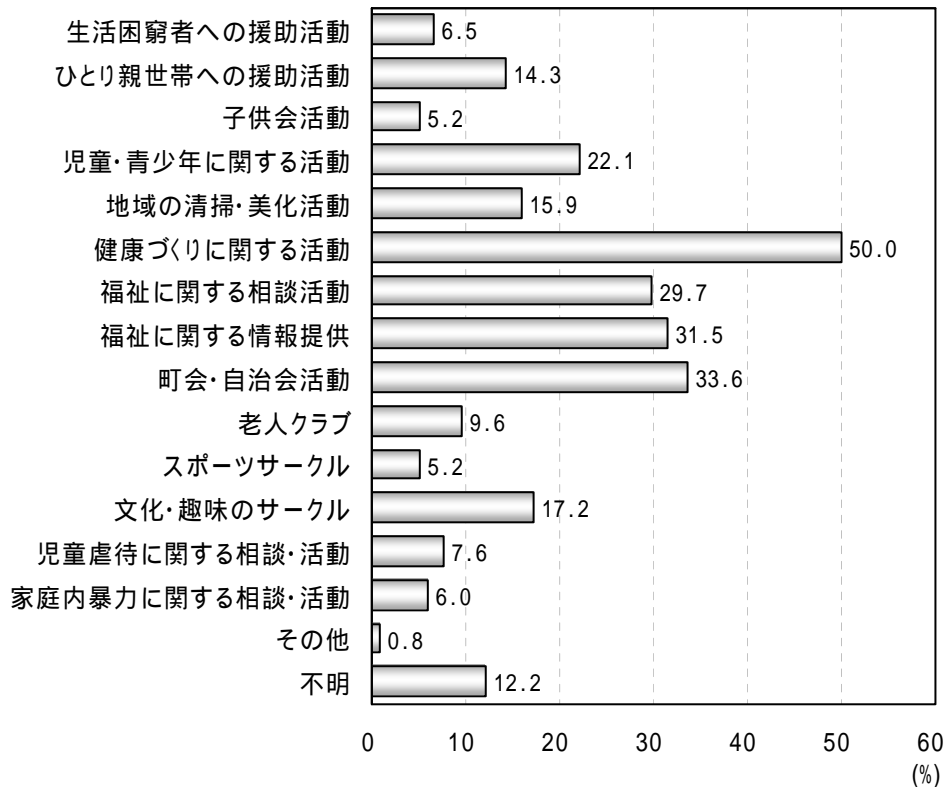


問 10 - 今後重要と思われる地域活動<その他>

前記と同じ方法でみると、単純な積み上げも得点化した結果もほぼ同じ傾向を示し、「健康づくりに関する活動」の位置づけが最も高くなっている。

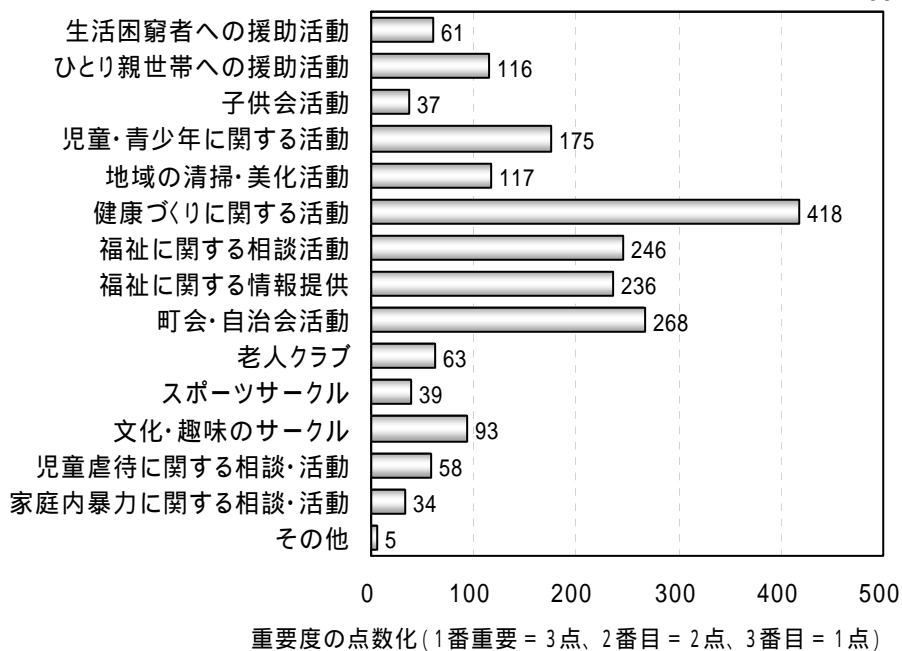
【 1 位 ~ 3 位すべて合わせた回答】

N=384



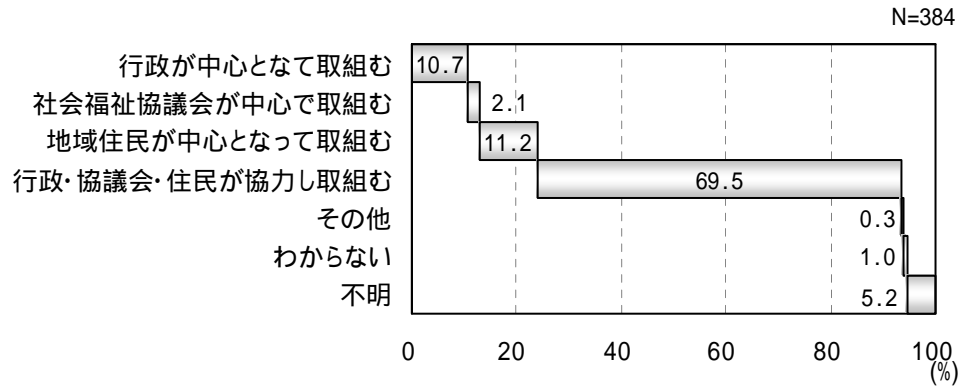
【 1 位 ~ 3 位の得点化による回答】

N=384



問 11 今後地域福祉を推進していくために必要と思うこと

「行政・協議会・地域住民が協力して取組む」(69.5%) に特に集中しており、“協働”の重要性が指摘されている。



問 12 今後、市が重点的に取組むべき福祉施策

「高齢者等のための在宅福祉の充実」(49.2%) が最も多く、次いで「健康づくりの取組みの充実」(31.5%) となっており、高齢者が元気に在宅で生活ができる環境づくりの施策が重要ということになる。

